

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,899,890	固定負債	3,751,732
有形固定資産	29,364,313	地方債	3,150,498
事業用資産	15,606,191	長期未払金	-
土地	7,846,132	退職手当引当金	552,611
立木竹	2,171,975	損失補償等引当金	-
建物	13,415,762	その他	48,623
建物減価償却累計額	-8,033,858	流動負債	455,126
工作物	274,066	1年内償還予定地方債	400,949
工作物減価償却累計額	-71,692	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	35,887
航空機	-	預り金	7,592
航空機減価償却累計額	-	その他	10,698
その他	-	負債合計	4,206,858
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,805	固定資産等形成分	33,312,948
インフラ資産	13,389,414	余剰分(不足分)	-3,884,561
土地	9,928,997		
建物	18,195		
建物減価償却累計額	-18,195		
工作物	22,558,246		
工作物減価償却累計額	-19,170,579		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,749		
物品	1,197,706		
物品減価償却累計額	-828,998		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,535,577		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,671		
長期貸付金	3,284		
基金	3,454,812		
減債基金	292,510		
その他	3,162,302		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,669		
流動資産	735,355		
現金預金	315,452		
未収金	7,087		
短期貸付金	153		
基金	412,905		
財政調整基金	412,905		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-242		
資産合計	33,635,245	純資産合計	29,428,386
		負債及び純資産合計	33,635,245

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,969,600
業務費用	2,488,577
人件費	794,316
職員給与費	549,163
賞与等引当金繰入額	35,887
退職手当引当金繰入額	-
その他	209,266
物件費等	1,673,381
物件費	1,036,646
維持補修費	105,946
減価償却費	530,789
その他	-
その他の業務費用	20,880
支払利息	10,360
徴収不能引当金繰入額	169
その他	10,351
移転費用	1,481,023
補助金等	733,983
社会保障給付	334,630
他会計への繰出金	411,746
その他	664
経常収益	164,252
使用料及び手数料	65,784
その他	98,468
純経常行政コスト	3,805,348
臨時損失	2,911
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,911
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,808,259

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	29,264,180	33,412,226	-4,148,045	
純行政コスト(△)	-3,808,259		-3,808,259	
財源	3,941,307		3,941,307	
税収等	3,152,444		3,152,444	
国県等補助金	788,863		788,863	
本年度差額	133,048		133,048	
固定資産等の変動(内部変動)		-130,436	130,436	
有形固定資産等の増加		180,853	-180,853	
有形固定資産等の減少		-542,567	542,567	
貸付金・基金等の増加		337,504	-337,504	
貸付金・基金等の減少		-106,225	106,225	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	31,158	31,158		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	164,206	-99,278	263,484	
本年度末純資産残高	29,428,386	33,312,948	-3,884,561	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：長野県高山村

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,445,960
業務費用支出	1,964,937
人件費支出	801,634
物件費等支出	1,142,592
支払利息支出	10,360
その他の支出	10,351
移転費用支出	1,481,023
補助金等支出	733,983
社会保障給付支出	334,630
他会計への繰出支出	411,746
その他の支出	664
業務収入	4,060,169
税収等収入	3,152,299
国県等補助金収入	745,274
使用料及び手数料収入	65,784
その他の収入	96,811
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	614,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	508,004
公共施設等整備費支出	180,853
基金積立金支出	290,151
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	37,000
その他の支出	-
投資活動収入	150,987
国県等補助金収入	43,589
基金取崩収入	61,387
貸付金元金回収収入	37,144
資産売却収入	8,867
その他の収入	-
投資活動収支	-357,017
【財務活動収支】	
財務活動支出	389,416
地方債償還支出	378,888
その他の支出	10,528
財務活動収入	164,200
地方債発行収入	164,200
その他の収入	-
財務活動収支	-225,216
本年度資金収支額	31,976
前年度末資金残高	275,883
本年度末資金残高	307,860
前年度末歳計外現金残高	12,025
本年度歳計外現金増減額	-4,433
本年度末歳計外現金残高	7,592
本年度末現金預金残高	315,452

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等 年度:令和3年度

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,694,335	35,431	18,026	23,711,740	8,105,549	312,252	15,606,191
土地	7,846,060	72	0	7,846,132	0	0	7,846,132
立木竹	2,183,754	0	11,778	2,171,975	0	0	2,171,975
建物	13,387,586	34,424	6,248	13,415,762	8,033,858	300,620	5,381,904
工作物	274,066	0	0	274,066	71,692	11,632	202,374
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,870	935	0	3,805	0	0	3,805
インフラ資産	32,417,435	204,324	43,571	32,578,188	19,188,774	139,263	13,389,414
土地	9,928,997	0	0	9,928,997	0	0	9,928,997
建物	18,195	0	0	18,195	18,195	0	0
工作物	22,445,859	112,387	0	22,558,246	19,170,579	139,263	3,387,667
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,384	91,937	43,571	72,749	0	0	72,749
物品	1,185,491	15,827	3,612	1,197,706	828,998	79,273	368,709
合計	57,297,261	255,582	65,209	57,487,633	28,123,321	530,789	29,364,313

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,269,626	5,770,326	2,687,217	29,185	622,209	99,025	2,128,603	15,606,191
土地	1,757,322	2,767,012	1,257,374	16,333	162,438	91,014	1,794,638	7,846,132
立木竹	2,171,975	0	0	0	0	0	0	2,171,975
建物	319,193	2,913,325	1,425,152	11,916	433,952	0	278,365	5,381,904
工作物	21,135	89,989	4,691	0	22,948	8,011	55,600	202,374
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	935	2,870	0	0	3,805
インフラ資産	12,850,227	44,816	437,932	0	31,550	764	24,125	13,389,414
土地	9,428,709	44,816	420,741	0	9,842	764	24,125	9,928,997
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	3,348,768	0	17,191	0	21,708	0	0	3,387,667
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,749	0	0	0	0	0	0	72,749
物品	14,628	45,840	4,375	0	34,661	28,866	240,338	368,709
合計	17,134,481	5,860,983	3,129,524	29,185	688,420	128,655	2,393,065	29,364,313

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高山村土地開発公社	3,000	39,879	0	39,879	3,000	100.00%	39,879	0	3,000
長野広域連合	19,360	1,007,061	0	1,007,061	1,000,000	1.94%	19,497	0	19,360
合計	22,360	1,046,940	0	1,046,940	1,003,000	-	59,376	0	22,360

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金	1,650	297,340,483	285,188,583	12,151,900	8,241,460	0.02%	2,433	0	1,650	1,650
長野県信用保証協会	653	845,575,044	776,034,823	69,540,221	46,360,148	0.00%	979	0	653	653
(財)長野県緑の基金	930	654,795	1,610	653,184	588,941	0.16%	1,031	0	930	930
(財)長野県テクノ財団	2,810	5,814,227	301,318	5,512,909	5,420,003	0.05%	2,858	0	2,810	2,810
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,403,929	213,683	1,190,246	6,350	0.79%	9,372	0	50	50
地方公共団体金融機構	800	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.00%	17,738	0	800	800
信越放送㈱	50	25,278,000	3,263,000	22,015,000	450,000	0.01%	2,446	0	50	50
その他	3,176	-	-	-	-	-	-	-	3,176	3,176
合計	10,119	26,010,931,478	25,531,764,016	479,167,461	77,668,901	-	36,858	0	10,119	10,119

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	412,905	0	0	0	412,905	412,905
減債基金	292,510	0	0	0	292,510	292,510
ふるさと創生基金	1,803,701	398,366	0	0	2,202,067	2,202,067
下水道整備基金	12,423	0	0	0	12,423	12,423
道路橋梁整備基金	385,292	0	0	0	385,292	385,292
ふるさと・水と土保全基金	7,432	0	0	0	7,432	7,432
社会教育施設整備基金	368,809	0	0	0	368,809	368,809
森林環境譲与税基金	6,422	0	0	0	6,422	6,422
高山村営住宅等基金	9,636	0	0	0	9,636	9,636
土地開発基金	70,259	0	0	0	70,259	70,259
奨学資金貸付基金	29,500	0	0	70,462	99,962	99,962
合計	3,398,889	398,366	0	70,462	3,867,717	3,867,717

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	3,284	110	153	5	3,436
合計	3,284	110	153	5	3,436

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	11,600	387
固定資産税	29,321	979
軽自動車税	1,109	37
入湯税	235	8
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	0	0
財産収入	4,407	147
合計	46,671	1,559

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	1,602	54
固定資産税	4,515	151
軽自動車税	395	13
入湯税	0	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	15	1
財産収入	32	1
諸収入	527	18
合計	7,087	237

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	576,297	34,031	564,378	0	0	11,918	0	0	0	0	0
公営住宅建設	85,202	4,343	0	54,902	30,300	0	0	0	0	0	0
災害復旧	52,747	1,732	52,747	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	704,616	79,919	143,321	54,571	87,735	418,988	0	0	0	0	0
一般単独事業	112,054	14,665	696	69,083	42,275	0	0	0	0	0	0
その他	1,085,585	149,807	499,136	384,724	45,480	122,195	0	0	0	0	34,050
【特別分】											
臨時財政対策債	923,659	114,021	855,475	49,854	10,163	8,167	0	0	0	0	0
減税補てん債	6,687	2,431	6,687	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,600	0	2,900	1,700	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,551,447	400,949	2,125,341	614,833	215,953	561,269	0	0	0	0	34,050

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,551,447	3,459,740	87,590	4,118	0	0	0	0	0.26%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,551,447	400,949	399,176	380,114	361,913	315,158	1,012,664	490,778	181,149	9,546

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	554,715	0	0	2,104	552,611
賞与等引当金	43,205	35,887	43,205	0	35,887
合計	597,920	35,887	43,205	2,104	588,498

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中山間総合整備事業負担金	長野県	52,106	施設整備
	長野広域連合負担金	長野広域連合	17,472	施設整備
	多面的機能支払交付金	活動組織	3,308	施設整備
	自治区施設整備等補助金	自治区	815	施設整備
	その他		3,758	
	計		77,459	
その他の補助金等	新型コロナウイルス感染症克服応援クーポン券	村民	65,945	
	商工業振興等に係る団体に関する補助金	商工会	19,460	
	農業次世代人材投資資金	農業者	14,155	
	地域間幹線系統路線バス運行補助金	(株)長電バス	11,687	
	子育て世帯生活支援給付金	村民	10,150	
	多面的機能支払交付金	活動組織	1,710	
	その他		533,418	
	計		656,524	
合計		733,983		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	720,681	
		地方譲与税	53,398	
		利子割交付金	534	
		配当割交付金	4,150	
		株式等譲渡所得割交付金	4,461	
		法人事業税交付金	8,882	
		地方消費税交付金	160,251	
		環境性能割交付金	3,317	
		地方特例交付金	17,852	
		地方交付税	2,121,845	
		交通安全対策特別交付金	650	
		分担金及び負担金	12,231	
		寄付金	44,192	
		小計	3,152,444	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	381,167
			都道府県等支出金	88,789
			計	469,956
		経常的補助金	国庫支出金	181,637
			都道府県等支出金	137,271
			計	318,908
	小計	788,863		
	合計	3,941,307		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,808,259	767,342	96,715	2,410,441	533,761
有形固定資産等の増加	180,853	21,521	67,485	91,847	0
貸付金・基金等の増加	337,504	0	0	337,504	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,326,616	788,863	164,200	2,839,791	533,761

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	307,860
合計	307,860

令和3年度一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3). 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4). 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェア

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じております。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

- (1). 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2). 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3). 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4). 重大な災害等の発生
該当ありません。

4. 偶発債務（保証債務及び損失補償債務負担の状況など）

該当ありません。

5. 追加情報

- (1). 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）
一般会計

- (2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

- (3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4). 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.8%	—

- (5). 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

(6). 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 0 千円

繰越明許費

(一般会計) 31,951 千円

事故繰越額

(一般会計) 0 千円

(7). 売却可能資産に係る資産科目別の金額

該当ありません。

(8). 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

(9). 基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

(10). 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

66,022 千円

(11). 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	3,036,812 千円
元利償還金・順元利償還金に係る基準財政需要額算入額	427,396 千円
将来負担額	5,372,233 千円
充当可能基金額	4,015,164 千円
特定財源見込額	66,022 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,540,485 千円

(12). 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(13). 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(14). 基礎的財政収支

業務活動収支	614,208	千円
支払利息支出	10,360	千円
投資活動収支	△357,017	千円
基金収支	228,764	千円
基礎的財政収支	496,315	千円

(15). 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しております。

(16). 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	614,208	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	43,589	千円
減価償却費	△530,789	千円
投資損失引当金の増減額	0	千円
徴収不能引当金の増減額	△134	千円
退職手当引当金の増減額	2,104	千円
賞与等引当金の増減額	7,318	千円
未収債権、未払債務等の増減額	△337	千円
資産除売却損益	△2,911	千円
純資産変動計算書の本年度差額	133,048	千円

(17). 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 200,000 千円です。